債権放棄の報告について

【放棄金額等】

水道部（給水課）は平成11年度分から平成23年度分が対象。

（内訳）

約29%・・・市外転居追跡したが所在不明，時効の意思確認不明

約59%・・・前年度徴収停止した小額債権，ほとんどが所在不明

約8%・・・破産・倒産

約4%・・・本人死亡・相続人不明

【経緯】

1 公債権から私債権へ

水道債権は，これまで税金や下水道使用料と同様の公債権として位置づけられていましたが，平成15年最高裁判決により民法に基づく私債権となりました。このため水道債権の時効は5年から2年に短縮され，公債権として時効満了後債権が消滅したのに対し，私債権として時効の援用がなければ永久に債権が残ることとなりました。

2 水道債権の管理方法

水道債権につきましては，一般的な経営論から債権を簡単に放棄すべきでないという考えに基づき，下水道使用料の消滅時効に合わせた6年目の年度末に不納欠損処理をして，帳簿外で管理してきました。

3 不良債権発生の原因

水道法第15条では給水の申込を受けたときは正当な理由がなければ拒んではならないと規定されているため，本市水道部は本人及び住民登録の確認や保証人なども求めず給水契約を締結しております。このような状況において，水道料金滞納者に対しては給水停止を行っておりますが，滞納者が市外に転出をされた場合は実施できず，また本市水道部は税務部門のような調査権も付与されていないことから転出した滞納者の追跡も難しく，所在不明となるケースが多く発生しています。

4 不良債権の放棄について

本市は、平成25年度定期監査により簿外債権は徴収できる見込みが低く、長期に渡って管理し続けることは合理的でない上、不正の温床になりかねないとの指摘を受け、平成28年度に柏市債権管理条例の施行をいたしました。

さらに、昨年8月に債権管理室（当時）より、回収見込みのない簿外債権は平成29年度末に、柏市債権管理条例に基づき放棄を行い、平成30年9月市議会にて報告するよう通知があったことから、水道部は、平成11年度分から、平成29年度末に簿外となる平成23年度分までの13年間分をまとめて放棄いたしました。

【今後の方針について】

本市水道部の収納率は毎年99.8%保持しており、他の事業体に比べても高い水準となっておりますが、水道法の特性から見ても、転居先不明等を改善することはかなり難しく、今年度以降毎年債権放棄を行なわざるを得ないと考えております。毎年の放棄見込み額は、約1000万～1500万円程度と見ております。

今後の徴収方法は、生活困窮者に対する寄り添った対応をしつつ、新たな未納者を作らない対策の模索を行って行きたいと考えております。さらに、支払い能力がありながら未納となっている使用者に対しては、給水停止までの期間の短縮を図るなどして、厳しく対応し、早期徴収に努めてまいりたい所存です。

上下水道料金の債権回収業務に係る弁護士への委託について

【背景】

本年度，多額の債権を放棄するに当たり，今後の不良債権額の減少を目的として，上下水道料金の債権回収業務を弁護士事務所へ委託することといたしました。

【委託業者】

法人名：弁護士法人 舘野法律事務所

代表者：弁護士 舘野 完

住所：東京都渋谷区渋谷2丁目16番地8号
南雲ビル2階・4階

【委託対象滞納者】

- 1 給水停止が出来ない滞納者
- 2 給水停止になじまない滞納者
- 3 訴訟を視野に入れた滞納者